



SDGs未来都市
北九州市

令和元年度当初予算案

～人や投資の流れを呼び込み街の魅力を更に高める～

日本一住みよいまち実現予算



令和元年5月
北九州市

目次

	ページ
はじめに	1
令和元年度一般会計予算案のポイント	2
I 令和元年度当初予算案の4つの柱	
1 人や投資の流れを加速させる経済成長戦略の実行	4
2 まちの魅力や活力を生み出す文化・スポーツの振興	10
3 安全・安心のまちづくり	12
4 住みよいまちの実現 ～「元気発進！北九州」 プランの総仕上げ～	17
II 令和元年度当初予算案の概要	
1 令和元年度当初予算案の規模等	22
2 一般会計	23
（1）歳入	
ア 市税	23
イ 地方交付税等	24
ウ 市債	25
（2）歳出	
ア 目的別予算	26
イ 性質別予算	28
（3）財源調整用基金の状況	31
（4）持続可能で安定的な財政の確立、維持	31
3 特別会計・企業会計	32

はじめに

～人や投資の流れを呼び込み街の魅力を更に高める～ 日本一住みよいまち実現予算

新たな時代、「令和」の幕が開けました。

本市ではこれまで、「元気発進！北九州」プランに基づき「人にやさしく元気な街づくり」に向けた取組を進めてきました。その結果、本市の「暮らしやすさ」や「住みよさ」が評価され、本市を訪れる外国人や地元就職を選ぶ学生が増加するなど、好循環の兆しが見えはじめています。

令和元年度は、次代を見据えたまちづくりに改めて取り組む第一歩となる年となります。若い世代がこのまちで夢を叶え、子育て世代から高齢者まで、あらゆる市民が安心して暮らせる「住みよいまち」を実感できるよう、本市がこれまで進めてきたまちづくりの歩みを更に加速し、力強く進めていきます。

令和元年度当初予算は、こうした思いを込めて、キャッチフレーズを「～人や投資の流れを呼び込み街の魅力を更に高める～
日本一住みよいまち実現予算」としました。

本予算においては、

- ① 人や投資の流れを加速させる経済成長戦略の実行
- ② まちの魅力や活力を生み出す文化・スポーツの振興
- ③ 安全・安心のまちづくり
- ④ 住みよいまちの実現～「元気発進！北九州」プランの総仕上げ～

を重点的に取り組むべき「4つの柱」として掲げています。

風力発電関連産業拠点化や北九州空港の利用促進、介護ロボット等を活用した先進的介護の実証など、本市の今後の成長に向けた取組を進めます。

また、「東アジア文化都市 2020 北九州」等の成功に向けた取組や、様々な国際スポーツ大会の誘致・開催を通じたまちの活性化を図ります。

さらに、SDGs 未来都市のトップランナーとして災害に強いまちづくりや生活交通の確保など、安全・安心なまちづくりへ向けた取組や、子育て・教育環境の更なる充実、健康（幸）寿命延伸の取組などの各種政策を推進し、日本一住みよいまちを実現します。

市税や地方交付税等などの一般財源が限られる中、より一層の事業の選択と集中を図るとともに、行財政改革を絶え間なく進め、今後も安定した行政サービスを提供し、新たな時代を切り拓く取組を進めてまいります。

市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

北九州市長 北橋 健治

令和元年度一般会計予算案のポイント

【1 予算規模】

- 5,744億円（前年度比+114億円、+2.0%）

令和元年度は、

- 国の防災・減災、国土強靱化のための緊急対策
の推進に伴う臨時措置 +85億円
- 幼児教育・保育の無償化 +21億円

などの影響により、予算規模は大幅増

【2 歳入・歳出の概要】

【歳入】（主なもの）

市税等の一般財源の総額は、前年度と比較してほぼ同水準
2,962億円（前年度比+9億円、+0.3%）

- 市税 ～過去最大～
1,754億円（前年度比38億円、+2.2%）
※ 景気の緩やかな拡大や、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の平年度化等によるもの
- 地方交付税等 910億円（前年度比▲10億円、▲1.1%）
（地方交付税630億円+臨時財政対策債280億円）

【歳出】（主なもの）

●人件費

1,116 億円（前年度比 +2 億円、+0.1%）

●扶助費 ～過去最大～

1,446 億円（前年度比 +59 億円、+4.3%）

※ 幼児教育・保育の無償化の実施による増など

●公債費

676 億円（前年度比 +4 億円、+0.5%）

●投資的経費

631 億円（前年度比 +79 億円、+14.5%）

※ 桃園市民プールの整備や学校施設の大規模改修等による増
他、国の防災・減災、国土強靱化に伴う臨時措置分（85 億円）
を計上したことによる増

●繰出金

450 億円（前年度比 +7 億円、+1.5%）

※ 高齢化の進展に伴う介護保険、後期高齢者医療の保険給付費等の
増など

【3 財源調整用基金の取崩額】

- 財源調整用基金の取崩額は、前年度と比較して7億円減少し、
126 億円（前年度 133 億円）となった

Ⅰ 令和元年度当初予算案の4つの柱

本市の未来を切り拓き、新たな市民ニーズや行政需要に対応するため、「4つの柱」を重点的に推進

- ① 人や投資の流れを加速させる経済成長戦略の実行
- ② まちの魅力や活力を生み出す文化・スポーツの振興
- ③ 安全・安心のまちづくり
- ④ 住みよいまちの実現 ～「元気発進！北九州」プランの総仕上げ～

◆主な事業と予算額《（ ）は前年度予算》

1 人や投資の流れを加速させる経済成長戦略の実行

「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン」等に基づく政策を積極的に推進することで、魅力ある仕事の創出、若者や女性、外国人人材の定着、定住・移住の促進、企業誘致等を着実に形にし、人口の社会動態プラスにつなげ、経済の活性化を図っていきます。

また、インバウンドの増加や日本新三大夜景都市の認定を契機に、なお一層、まちのにぎわいの創出に努めます。

(1) まちの成長に向けた取組を推進

ア 環境・エネルギー、ロボットなどリーディング産業の振興



① **拡充** 響灘地区におけるエネルギー関連産業の拠点形成関連予算

701百万円（37百万円）

響灘地区の充実した港湾インフラと広大な産業用地を活用し、風力発電関連産業の総合拠点の形成に向け、響灘地区への関連産業の集積促進や総合拠点を広く利用してもらうための市場開拓などを実施

(主な新規・拡充事業)

■ **拡充** 洋上風力発電の建設に係る基地港湾整備事業

670百万円（17百万円）

- ・ 洋上ウインドファームの建設に必要な基地港湾の整備に向けたヤードの実施設計及び工事を実施

■ **新規** 響灘東地区 SEP 基地化調査事業

16百万円

- ・ 洋上ウインドファームの建設時に使用する特殊作業船（SEP：Self-Elevating-Platform）の基地化に向けた調査を実施

②**拡充** 北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業

140百万円(900百万円)

- ・ 水素社会の実現に向けて、「水素タウン」のパイプラインを活用した水素関連の実証事業を本格的に実施するほか、東京都と連携し、東京オリンピック・パラリンピック期間中に、本市の水素に関する先進的な取組をPR

③**拡充** ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業

1640百万円(1400百万円)

- ・ 内閣府の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、産業用ロボットの研究開発を行うとともに、地域のものづくり企業の生産性革命を推進

④**継続** 介護ロボット等開発・導入実証事業 800百万円(800百万円)

- ・ 少子高齢化の進展、介護人材の不足に対応するため、介護ロボット等の導入を踏まえた介護現場の働き方改革を進め、人とテクノロジーが融和した「北九州モデル」を構築

イ 北九州空港・港湾の活用



①**拡充** 北九州空港将来ビジョン推進強化関連予算

9960百万円(9050百万円)

- ・ 「北九州空港将来ビジョン推進強化期間(H28~30年度)」の成果(空港利用者数・就航路線数過去最高の更新等)を活かし、福岡県との緊密な連携のもと、北九州空港の発展に向けた取組を更に強化

(主な新規・拡充事業)

■**拡充** 北九州空港新規路線就航促進事業 4970百万円(4240百万円)

- ・ 北九州空港に新規の国際・国内定期便を誘致するために、運航経費の助成や新規路線の定着を図るための事業を実施するとともに、北九州空港の利用促進に貢献している一部の路線に対して、期間を拡充して助成を実施

■**拡充** 北九州空港航空貨物拠点化事業 2710百万円(2590百万円)

- ・ 北九州空港の貨物拠点化、滑走路延伸の実現に向け、貨物便誘致のための着陸料の助成を引き続き行うとともに、通関体制構築に係る助成等を新設

②**拡充** 北九州港集貨航路誘致事業 1600百万円(640百万円)

- ・ 北九州港の利用促進を図るため、国内外の船会社や荷主企業等に対する補助制度を充実・強化

③**新規** 北九州港開港130周年記念事業 1000百万円

- ・ 港に関する市民理解を促進するため、市民、観光客、クルーズ旅客等の交流や休憩などの拠点となる「みなとオアシス」の登録や、各種船舶の一般公開など、港のにぎわいの創出につながる記念事業を実施

ウ 力強い産業づくり



- ①**新規** IT系企業の地方での人材供給モデルづくり事業 6百万円
 - ・ 本市に進出した情報・通信産業系企業と、IT人材を育成輩出する学校が相互ネットワークを構築することで、企業が本市に進出しやすい環境を整備
- ②**拡充** 事業承継・M&A促進化事業 5百万円（4百万円）
 - ・ 経営者の高齢化に伴う喫緊の課題である事業承継について、潜在ニーズの掘り起こしから、事業承継計画の策定など具体的な成果創出までをトータルでサポートし、本市中小企業の円滑な事業承継を促進
- ③**新規** 成長加速化協調資金（中小企業融資） 300百万円
 - ・ 事業拡大を図る中小企業の資金調達を金融機関と信用保証協会が協調して支援する融資制度（協調融資）を創設

エ 循環型社会づくりの推進・環境ブランドの構築



- ①**新規** 北九州市プラスチックスマート推進事業 20百万円
（他に債務負担 13百万円）
 - ・ 国内外で喫緊の課題となっているプラスチックごみ対策を推進するため、家庭用指定ごみ袋等へのバイオマスプラスチックの導入や、プラスチックごみ排出削減に向けた啓発などを総合的に実施
- ②**新規** 日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM）開催支援事業 4百万円
 - ・ 「環境首都・北九州」の知名度向上や環境国際ビジネスの促進につなげるため、日本・中国・韓国の三カ国の環境大臣が一堂に会する会合の本市開催を支援
- ③**新規** 「北九州パワー」による再エネの地産地消推進事業 25百万円
 - ・ 再生可能エネルギーの地産地消を推進するため、地域エネルギー会社「北九州パワー」の「低炭素で安定した電力供給の実現」に向け、2030年の電源構成や契約規模などの事業展開に関するマスタープランを策定
- ④**拡充** 日明地区廃棄物処理施設整備事業 279百万円（13百万円）
（他に債務負担 33,100百万円）
 - ・ ごみの安定処理及び災害対応力の強化を図るため、老朽化した日明工場及び日明かんびん資源化センターの建て替えを実施

(2) 若者や外国人等、多様な人材の活用による定住人口の拡大



- ①**新規** 若者が語る北九州市の未来創造プロジェクト 3百万円
 - ・ 人口の社会動態の改善に向けた重要な課題である「若者層の定着」を促進するため、若者の声の収集等を行う担当ラインを設置。併せて、市内大学生等からなるプロジェクトチームを編成し、本市の未来予想図を作成・発信

- ②**拡充** 定住・移住促進事業 49百万円（51百万円）
- 本市への定住・移住の促進を図るため、お試し居住の受入れ住居の拡充など、本市に移住してもらうための受入れ体制を強化し、「北九州市版生涯活躍のまち」の取組を推進
- ③**拡充** 住むなら北九州 定住・移住推進の取組 102百万円（82百万円）
- 市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助。住宅の取得について、令和元年度内に入居する世帯向けに、募集枠を拡大
- ④**新規** わくわく地方生活実現支援事業 30百万円
- 地方創生推進交付金を活用し、東京圏からの移住者に対して、就業した場合は最大100万円の移住支援金を支給
- ⑤**継続** 北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト 22百万円（22百万円）
- 本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施。また、若年人材等の市内への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動を支援
- ⑥ 若者の地元就職支援
(主な新規・拡充事業)
- 新規** 若者の市内就職・定住に向けた環境調査事業 3百万円
- 若者の市内就職・定住及び企業の人材確保の両方を実現するため、オフィスや社員の住環境整備に関する新たな仕組みの検討を実施
- 拡充** 九州・山口一円の学生就職応援プロジェクト 9百万円（7百万円）
- 九州・山口一円の大学・高専・工業高校等を訪問し、各学校と強固な関係を構築することで、市内企業やまちの魅力、住みよさ、暮らしやすさを発信し、学生の市内就職、市内還流を促進
- ⑦**継続** 北九州市未来人材支援事業（北九州市奨学金返還支援事業） 130百万円（70百万円）
- 市内企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に奨学金の返還を支援
- ⑧**新規** 海外大学生市内中小企業就職促進事業 2百万円
- 市内中小企業の外国人人材の受け入れを支援するため、人材不足などの課題に直面している市内中小企業と、日本での就職を希望している「高度外国人材」との交流事業等を実施
- ⑨**新規** 人生100年時代の「元気にお仕事」応援事業 3百万円
- 高齢者を積極的に採用している企業の事例やシニア就労者の声を紹介し、潜在するシニア人材の掘り起こしを行うことで、市内企業の人手不足解消を図るとともに健康寿命延伸を支援

(3) 観光やMICE等によるにぎわいの創出



- ①**新規** Welcome KOKURA 商店街インバウンド消費促進事業 **5百万円**
- ・ インバウンドの増加を街の消費拡大につなげるため、ラクビーワールドカップ及び東京オリンピック・パラリンピックの開催準備として、「キャッシュレス環境の整備」と「体験消費のコンテンツづくり」を促進
- ②**新規** 観光地の「まちあるき」の満足度向上整備事業 **57百万円**
- ・ 2020年の東アジア文化都市や東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて増加が見込まれる本市来訪者のイメージアップや満足度の向上を図るため、観光施設のトイレ等の改修を実施
- ③**新規** 黒崎地区リノベーション事業 **10百万円**
- ・ 黒崎地区の空き物件等をリノベーションの手法により再生させ、商業の活性化及び地域の魅力向上を支援
- ④**新規** 夜間景観の魅力向上によるにぎわいづくり
(主な新規・拡充事業)
- 新規** 日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業 **15百万円**
 - ・ 日本新三大夜景都市の認定を契機に観光客の滞在時間や宿泊の増加に繋げるため、世界遺産や夜景スポット等を巡る周遊型の観光の促進による情報発信やセールスの強化、民間事業者によるツアー支援を実施
 - 新規** 小倉駅周辺夜間景観整備事業 **40百万円**
 - ・ 小倉都心地区の夜間における街並み景観の魅力向上やにぎわいの創出を図るため、本市の玄関口であるJR小倉駅から「平和通り」の道路空間や堺町公園のライトアップを実施
- ⑤**新規** わっしょい in ミクニワールドスタジアム **10百万円**
- ・ 市内最大の祭りである「わっしょい百万夏まつり」の会場にミクニワールドスタジアム北九州を加え、花火などの集客力の高いイベントを開催することにより、広域的なにぎわいの創出や新たな観客の呼び込みを促進
- ⑥**新規** ミクスタコンサート開催支援事業 **10百万円**
- ・ ミクニワールドスタジアム北九州の多様な形での利用を促進し、まちなぎわいを創出するため、スタジアムで初めてとなるコンサートの開催を支援
- ⑦**拡充** 小倉城周辺魅力向上事業 **50百万円(15百万円)**
- ・ 小倉城周辺の整備完了を記念し、小笠原流・流鏑馬(やぶさめ)や薪能(たきぎのう)、平成中村座小倉城公演など、「日本の伝統文化を小倉城から」をテーマに記念事業を開催

⑧新規 ハローキティとタイアップした観光振興事業 12百万円

- 観光地としての魅力向上を図るため、国内外で圧倒的な人気を誇るキャラクター「ハローキティ」を活用し、観光施設をはじめとした公共施設や行政サービスなどとのコラボレーションにより、全市的なPR事業を実施

2 まちの魅力や活力を生み出す文化・スポーツの振興

これまで本市が培ってきた映画・漫画・文学等の芸術資源の魅力を更に高めるとともに、「東アジア文化都市 2020 北九州」事業の成功に向けた取組を強力に推進し、文化芸術による「創造都市・北九州」の実現に弾みをつけます。

また、様々な国際スポーツ大会の誘致や開催等を通じて、本市のスポーツの振興はもとより、スポーツによるまちの活性化を図っていきます。

(1) 創造都市・北九州の発信によるにぎわいの創出



①新規 東アジア文化都市2020北九州推進事業 168百万円

- ・ 日中韓3カ国において実施されている「東アジア文化都市」の開催に向けた準備を進めるとともに、2020年3月の開幕式典を皮切りに、国の補助事業等を活用し、1年を通じて様々な文化芸術事業や交流事業を実施

(主な新規・拡充事業)

■新規	プレ・オープニング事業開催	20百万円
■新規	開会式典開催	35百万円
■新規	コア期間事業	43百万円
■新規	広報・ボランティア運営	43百万円

②拡充 北九州市東田ミュージアムパーク関連予算

52百万円(13百万円)

- ・ 国の補助事業を活用し、八幡・東田地区において、いのちのたび博物館を中核として周辺施設が連携する文化クラスター(文化集積地)を構築し、文化を通じた地域の活性化や観光客の回遊性を高める取組を実施

(主な新規・拡充事業)

■継続	ミュージアム・ツアーの実施	33百万円
■拡充	連携企画展の開催	13百万円

※民間事業者の負担により実施する事業を含めた総事業費は88百万円

③拡充 北九州メディア芸術創造拠点推進事業 69百万円(43百万円)

- ・ 国の補助金を活用し、地域経済の発展を牽引する国際的なメディア芸術創造拠点の形成に向けた、芸産学官連携による人材育成、ネットワーク構築、アジアMANGAサミット等の国際的なイベントを実施(総事業費87百万円)

④継続 映画の街・北九州発信関連予算 63百万円(66百万円)

(主な事業)

■継続	関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業	18百万円(20百万円)
-----	----------------------------	--------------

- ・ 関門海峡を中心としたロケ地としての北九州市・下関市の魅力を活用し国内外の映画・テレビドラマの誘致を行うとともに、インバウンドの増加につなげるための取組を実施

⑤ **拡充** 文学の街・北九州発信関連予算 147百万円(87百万円)

※平成30年度3月補正予算(126百万円)と合わせ、147百万円の事業費を計上

(主な新規・拡充事業)

- **新規** 松本清張記念館魅力向上事業 4百万円
 - ・ 松本清張生誕110年を記念して、より多くの方が清張の人柄と作品に触れる機会をつくるため、記念館中庭スペースのリニューアル等により館の魅力向上を推進

(2) **スポーツを活かしたにぎわいの創出**



① **拡充** 大規模国際スポーツ大会等関連予算 172百万円(68百万円)

- ・ スポーツの振興によるにぎわいづくりや国際交流の推進を目的として、ラグビーワールドカップ2019のキャンプ、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ、国際スポーツ大会等の誘致活動や交流事業等を実施

(主な新規・拡充事業)

- **新規** ラグビーW杯ウェールズキャンプ受入事業 50百万円
 - ・ ラグビーワールドカップ2019におけるウェールズ代表チームのキャンプ受入れや市民に向けたPR等を展開

- **継続** ラグビーW杯ウェールズ交流プログラム推進事業 11百万円(11百万円)
 - ・ ウェールズ代表チームによる本市でのラグビーワールドカップ2019事前キャンプ実施に関連し、市民との交流プログラムを実施

- **新規** 東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ等実施事業 50百万円
 - ・ スポーツの振興や市民のシビックプライドの醸成、国際交流の機会創出を目的として、東京オリンピック・パラリンピック等の事前キャンプ受入れを実施

- **新規** なでしこジャパン国際親善試合開催事業 15百万円
 - ・ 本市では初となる女子サッカー日本代表(なでしこジャパン)の国際親善試合の開催を通じ、市民に世界トップレベルの試合を間近で「みる」機会を創出

② **継続** ギラヴァンツ北九州支援事業 40百万円(50百万円)

- ・ 本市のシンボルチームである「ギラヴァンツ北九州」を支援するため、ホームゲーム開催経費や遠征費の一部を補助

③ **拡充** 夢・スポーツ振興事業 9百万円(8百万円)

- ・ 国際・全国大会で活躍する選手を育成するため、ジュニア世代がトップアスリート等から直接指導を受ける講習会等の対象種目を拡充実施

3 安全・安心のまちづくり

近年、激甚化する豪雨災害などに備え、河川の浸水対策などの防災・減災対策に集中的に取り組みます。

また、日本で最も犯罪の少ない街を目指した取組や、学校施設や公共施設の老朽化対策をはじめとした市民生活に身近な公共事業により、安全・安心のまちづくりを進めます。

同時に、今後増加が見込まれる外国人市民が安心してくらすための環境整備や啓発等を通じて、多文化共生社会を実現します。



(1) 「市民の命と暮らしを守る」防災対策の推進

①豪雨・地震災害等から市民を守るインフラの整備

(主な新規・拡充事業)

■**新規** 豪雨災害から市民を守る緊急対策事業 520百万円

- ・平成30年7月豪雨により被害が発生した河川の改修や河川情報システムの強化等により、市民が安全・安心を感じるまちづくりを推進

■**継続** 旦過地区まちづくりに伴う河川整備事業 80百万円(118百万円)

- ・神嶽川の治水安全度を高めるとともに、長年市民に親しまれている旦過市場をさらに魅力ある市場とするため、地元と協働で整備事業を重点的に推進

■**拡充** 豪雨対策推進事業 3,247百万円(2,170百万円)
(他に債務負担 2,394百万円)

- ・近年の集中豪雨などによる浸水被害を最小化するため、下水道の雨水幹線などの整備を強化

■**継続** 上下水道の震災対策の拡充・強化 8,467百万円(8,554百万円)
(他に債務負担 709百万円)

- ・地震等の災害に対して、被害を最小限にし、早期に機能回復が図れる災害に強いライフラインを構築

※平成30年度3月補正予算(760百万円)と合わせ、9,227百万円の事業費を計上

■**拡充** ブロック塀安全対策関連予算 239百万円

- ・地震などによる倒壊等を未然に防止するため、対策が必要な公園・市営住宅のブロック塀の改修を実施(公園:5公園6箇所、市営住宅:50団地73箇所)

■**新規** 臨港道路緊急安全対策事業 40百万円

- ・集中豪雨等による冠水事故や陥没事故等の発生を防ぐため、主要な臨港道路の安全対策としてアスファルト舗装の打替工事等を実施

■**拡充** 防災行政無線高度化事業 165百万円(15百万円)

- ・福岡県から津波浸水想定が公表されたことに伴い、現在整備している防災スピーカーでは包含できない地域を対象として、小倉北区、若松区及び八幡西区の沿岸に17基を追加設置

②老朽化・長寿命化対策

(主な新規・拡充事業)

- 新規** 若戸大橋・若戸トンネル維持管理・長寿命化事業 350百万円
 - ・ 若戸大橋・若戸トンネルの日常的な維持管理や修繕等を実施するほか、アセットマネジメントの考え方に基づき、維持管理コストの削減、事業費の標準化を行うために必要な調査・設計を実施

- 継続** 橋梁・トンネル等の長寿命化の推進 3,897百万円(2,193百万円)
 - ・ 効率的かつ効果的な維持管理による施設の長寿命化を図るため、アセットマネジメントの考え方を取り入れるとともに、定期的な点検結果に基づく橋梁・トンネル等の状態に応じた保守工事を実施

③災害に強いまちづくり

(主な新規・拡充事業)

- 新規** 災害救助基金の創設 610百万円
 - ・ 災害救助法の救助実施市の指定を受けるにあたり、大規模災害時の救助費用に充てるための災害救助基金を創設

- 新規** 高潮及び竹馬川・金山川洪水ハザードマップ作成 16百万円
 - ・ 福岡県から豊前豊後沿岸の高潮及び竹馬川・金山川の浸水想定区域が公表されることに伴い、新たにハザードマップを作成・配布

- 新規** 消防局画像伝送システム更新(高所監視カメラ設備) 145百万円
 - ・ 経年劣化した高所監視カメラ設備を更新し、災害発生時における情報収集体制を充実・強化

- 拡充** 消防施設の整備 766百万円(384百万円)
(他に債務負担607百万円)
 - ・ 防災拠点の強化、消防力適正配置の観点から、老朽化した消防署・分署を移転新築(整備対象施設:八幡西消防署、島郷分署、楠橋分署)

(2) 誰もが安心して暮らせる環境づくり



①日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連予算

10百万円(16百万円)

- ・ 防犯活動の参加者拡大や本市の刑法犯認知件数の減少など、安全・安心条例行動計画の目標を達成するため、地域や事業者等の自主防犯活動の活性化を図るとともに、本市の安全・安心に関する取組を市内外へ発信

(主な事業)

- 継続** 北九州市安全・安心条例行動計画推進事業 8百万円(12百万円)
- 継続** 安全・安心イメージアップ推進事業 2百万円(2百万円)
- 継続** 安全・安心なまちづくり市民大会 1百万円(2百万円)

- ② **拡充** 子どもと女性の犯罪被害防止対策事業 4百万円（3百万円）
- 子どもや女性の犯罪被害を防止するため、防犯意識や知識の向上を図る安全セミナーや、子どもを見守る保護者や教員を対象とした子ども見守りセミナー等を開催

- ③ **新規** 災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業 4百万円
- 市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地となりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導ができるよう、市街化区域と市街化調整区域との区分の見直しを検討

④ **空き家・空き地等の活用推進**
(主な新規・拡充事業)

- **新規** 空き家等活用推進事業 7百万円
- 空き家に関する相談体制づくりをはじめ、空き家の適正管理の啓発や流通促進、有効活用など、専門家団体等と連携して総合的に空き家活用の取組を推進

- **新規** 街なか活力向上事業 3百万円
- 街なかに発生している空き地の利用促進を図るため、モデル地区において地権者の意向調査や利用希望者との調整などの取組を実施

- **拡充** 住まいの安全安心・流通促進事業 30百万円（40百万円）
- 耐震性能がある既存住宅を購入又は賃借し、エコや子育て・高齢化対応に資するリフォーム工事に要する費用の一部を補助。相続した既存住宅に新たに居住するために行う工事について対象を拡大

(3) 高齢者等の生活交通の確保



- ① **拡充** 環境首都総合交通戦略の推進 132百万円（155百万円）
- 「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、利便性が高く持続可能な公共交通の実現を目指すため、拠点間 BRT の形成やおでかけ交通への支援などを実施

(主な新規・拡充事業)

- **新規** 高齢者の生活交通を確保する「ラストワンマイル実証事業」 13百万円
- 最寄りのバス停や駅から自宅間の距離が遠い地域等を対象に、高齢者の新たな生活交通確保対策として、タクシー事業者との連携による乗合タクシーの実証実験を実施

- **拡充** 拠点間 BRT 形成事業 10百万円（3百万円）
- 連節バスを導入するバス機能強化区間（小倉～黒崎間）において、BRT 構築を目指した公共交通優先信号や乗継拠点の検討を実施

- ②**新規** 互換性のあるICカードシステムの導入 450百万円
- ・ 利用者の利便性の向上や利用促進を図るため、北九州市営バスに全国の公共交通機関で相互利用できる新たなICカードシステムを導入

(4) 多文化共生のまちづくり



- ①**新規** 多文化共生ワンストップインフォメーションセンター関連事業 25百万円
- ・ 外国人市民が安心して生活できるための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」を設置・運営
- ②**新規** 外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業 6百万円
- ・ 外国人と日本人が共生するための環境づくりを進めるため、日本語を教えるボランティアの支援や、外国人が日本の生活習慣を理解するための交流会等を実施

(5) 都市基盤整備の推進



- ①**拡充** 主要な道路の整備 7,644百万円(3,275百万円)
- ・ 本市の成長戦略及び都市の強靱化に大きく関わる路線(戸畑枝光線、恒見朽網線、国道3号黒崎バイパス)の整備
- ②**拡充** 折尾地区総合整備事業 7,404百万円(6,795百万円)
(他に債務負担120百万円)
- ・ 折尾地区を魅力ある学園都市として、また広域交通拠点として整備するため、鹿児島本線の鉄道高架工事を引き続き行うとともに、新駅舎の建築に着手。また、駅周辺の道路整備や区画整理地区内の宅地整備、家屋移転などを実施
- ③**拡充** 曾根・豊岡地区公園整備事業 410百万円(59百万円)
- ・ 曾根干潟に隣接する恵まれた自然環境などを活用し、多目的グラウンドや野鳥観察施設などの整備を推進
- ④**拡充** モデルプロジェクト再配置計画推進事業 151百万円(33百万円)
(他に債務負担83百万円)
- ・ 「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、モデルプロジェクト再配置計画を推進するため、門司港及び大里地域の事業化に向けた取組を実施

《学校施設の老朽化対策の推進》

① **継続** 学校施設老朽化対策の推進 3, 284百万円 (744百万円)

- ・ 安全で安心な教育環境を整備するため、「北九州市学校施設長寿命化計画」に基づき、大規模改修（長寿命化改修）及び外壁改修などの老朽化対策や安全対策を積極的に推進

〔 大規模改修：工事 8校、設計 13校
外壁改修：工事 16校、設計 3校 〕

《公共施設の老朽化対策等》

① **新規** 若松市民会館・若松生涯学習センター大規模改修工事
11百万円 (他に債務負担 26百万円)

- ・ 築30年以上が経過し、老朽化した若松市民会館・若松生涯学習センターについて、大規模改修工事のための実施設計を実施

② **拡充** 桃園公園等整備関連予算 3, 380百万円 (539百万円)

- ・ 市民の健康づくりや競技大会の開催、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地誘致等に向けて、老朽化が著しい桃園市民プールやテニスコート、弓道場などのスポーツ施設や周辺の公園整備を実施

(主な新規・拡充事業)

- **拡充** 桃園市民プール（室内）整備事業 3, 097百万円 (511百万円)
- **拡充** 桃園公園等施設再配置推進事業 283百万円 (28百万円)

4 住みよいまちの実現 ～「元気発進！北九州」プランの総仕上げ～

SDGs 未来都市のトップランナーとして、市民とSDGsの理念を共有するとともに、「元気発進！北九州」プランに掲げる各種の政策をSDGsの17のゴールと照らし合わせながら推し進め、人にやさしく元気な街づくりの総仕上げを図ります。

(1) SDGs 未来都市のトップランナーの挑戦



- ① **継続** SDGs 未来都市推進事業 **9百万円（10百万円）**
 - ・ 庁内各部署のSDGsへの取組を総合的に調整する「SDGs推進室」を新設し、「北九州市SDGs未来都市計画」に基づく事業の推進や、SDGsの普及活動などを実施
- ② **新規** 北九州SDGsクラブ活動推進事業 **10百万円**
 - ・ SDGsの活動を活発化するため、「北九州SDGsクラブ」会員のSDGsに資する活動の表彰や活動助成、勉強会や活動主体間の交流事業等を推進
- ③ **新規** 子どものシビックプライド育成事業
～SDGsの視点に立った地域教材資料集～ **8百万円**
 - ・ 北九州市の魅力やSDGsの理解を推進し、シビックプライドの醸成を図るため、小学校3年生以上の児童・生徒や保護者が学ぶことができる、SDGsの視点に立った地域教材資料集を作成

(2) 子育て環境の更なる充実



- ① **幼児教育・保育の質の向上及び無償化の推進、待機児童対策の推進**
33,287百万円（31,284百万円）

（主な新規・拡充事業）

- **新規** 幼児教育・保育の無償化 **2,131百万円**
 - ・ 全ての子どもに対する質の高い幼児教育及び保育を受ける機会を保障するとともに、子育て世帯の負担を軽減するため、幼児教育・保育の無償化を令和元年10月から実施
- **新規** 保育士宿舎借り上げ支援事業 **9百万円**
（他に債務負担 45百万円）
 - ・ 保育士の雇用確保を図るため、市内保育所・認定こども園を運営する法人と連携し、保育士宿舎に入居する保育士の家賃費用として、最長5年間、一人当たり最大月額5万円を補助
- **拡充** 特別保育事業補助 **728百万円（699百万円）**
 - ・ 多様な保育ニーズに対応するため、延長保育や一時保育等の運営費の一部を助成するとともに、障害児に対する保育士配置基準を手厚くするため、障害児保育事業の補助金を拡充

②児童虐待防止の強化推進事業 **17百万円**

- ・ 児童虐待対応の更なる強化を図るため、子ども総合センター及び区役所 子ども・家庭相談コーナーの体制を強化するとともに、4月に施行された「北九州市子どもを虐待から守る条例」について市民等への周知・啓発を実施

(主な新規・拡充事業)

- 新規** 子ども・家庭相談コーナーにおける児童虐待通告対応強化事業 **6百万円**
- 新規** 「子どもを虐待から守る条例」の広報・啓発事業 **8百万円**
- 新規** 児童相談所体制強化事業 **3百万円**

③新規 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事務 **40百万円**

- ・ 税制上の支援措置のない未婚のひとり親への支援のため、児童扶養手当受給者のうち未婚のひとり親に対して、年額17,500円を給付

④拡充 ひとり親家庭自立支援給付金事業 **186百万円(154百万円)**

- ・ ひとり親家庭の父母の就職に有利であり、かつ生活の安定に資する資格取得を更に促進するため、修学期間の最後の1年間について、「高等職業訓練促進給付金」を増額

⑤継続 子ども医療費支給事業 **2,739百万円(2,935百万円)**

- ・ 子育てに関する経済的負担を軽減し、子どもの健康の保持とすこやかな育成を図るため、通院は小学校6年生、入院は中学校3年生までの子どもに係る保険診療による医療費の自己負担額を助成

(3) 教育環境の更なる充実



①新規 スクールロイヤールの活用 **3百万円**

- ・ 生徒指導上の諸課題や学校への不当な要求等に対し、相談対応や学校へ出向いて法的助言を行うスクールロイヤールを新たに配置することで、学校が子どもに適切な教育を施すことができる環境を整備
(スクールロイヤール：0人→1人)

②拡充 スクールソーシャルワーカー活用事業の充実 **78百万円(66百万円)**

- ・ 貧困や虐待等への対応を含め、児童生徒の問題行動の背景にある家庭等の問題に対して、関係機関との連携を図りながら支援を行うため、「福祉の専門家」であるスクールソーシャルワーカーを増員
(スクールソーシャルワーカー：12人→15人)

- ③**拡充** 部活動振興事業 **87百万円（90百万円）**
- ・ 教員の負担軽減と部活動の振興を図るため、教員を技術的にサポートする「外部講師」や、教員に代わって単独で指導や引率等を行う「部活動指導員」を拡充配置するとともに、NPOに部活動指導業務の一部を委託
（部活動指導員：19人→28人）
（NPOへの委託：1部活動→2部活動）
- ④**拡充** 「特別支援教育学習支援員」の配置 **90百万円（68百万円）**
- ・ 特別支援教育に係る支援体制を充実するため、特別支援教育学習支援員を大幅に増員
（特別支援教育学習支援員：37人→50人）
- ⑤**新規** 「特別支援教室」設置事業 **1百万円**
- ・ 障害のある児童生徒が、通級指導教室設置校に通うことなく、在籍校において特別な指導を受けることができる「特別支援教室」をモデル的に設置
- ⑥**新規** 教育用タブレット端末等の整備 **19百万円**
（他に債務負担 339百万円）
- ・ 発展的な協働型・双方向型の学習を実現するために、タブレット端末を整備し、情報活用能力の育成に取り組む。グループ学習において調べた情報の集約やプレゼンテーションなど、タブレット端末を活用した学習を展開
- 〔 全中学校と特別支援学校に整備
普通教室用：1校あたり12台 ※大規模校は1校あたり24台
特別支援学校用：1校あたり小学部8台、中学部5台、高等部5台 〕
- ⑦**子どもの読書活動推進関連予算** **407百万円（404百万円）**
（主な新規・拡充事業）
- 拡充** 学校の読書活動推進事業 **129百万円（115百万円）**
- ・ 学校図書館の利用を促進するため、「北九州市子ども読書活動推進条例」に基づき中学校区及び特別支援学校に配置する学校図書館職員等の充実を図り、学校における読書活動を推進
（学校図書館職員数 中学校区：50人→56人）
- ⑧**拡充** 小池特別支援学校整備事業 **45百万円（30百万円）**
（他に債務負担48百万円）
- ・ 本市西部地域における知的障害のある児童生徒の増加への対応及び校舎・運動場の老朽化・狭隘化等の課題を解消するため、小池特別支援学校の改築にかかる実施設計等に着手
- ⑨**拡充** 小倉総合特別支援学校整備事業 **615百万円（155百万円）**
（他に債務負担139百万円）
- ・ 令和2年度の供用開始に向け、移転した旧総合療育センター東棟の改修による校舎の整備やバスターミナル新設工事等を実施

(4) 健康で長寿の社会づくりの推進など福祉・医療の充実



- ① **新規** 健康（幸）寿命プラス2歳の推進関連予算 **10百万円**
（主な新規・拡充事業）
- **新規** 健康（幸）寿命プラス2歳の推進 **3百万円**
 - ・ 企業、関係団体、地域関係者と幅広く連携した糖尿病などの生活習慣病に関する啓発、健康診査の受診促進、きたきゅう健康づくり応援店の拡充、高齢者層のいきがい活動の支援などを実施
 - **新規** 頑張らない減塩推進事業 **3百万円**
 - ・ 減塩普及講演会の開催や塩分チェックシートの作成、ICTを活用した減塩推進の取組を実施
 - **新規** 受動喫煙防止対策事業 **4百万円**
 - ・ 健康増進法の改正に伴い、望まない受動喫煙の防止を図るため、施設管理者などを対象に受動喫煙防止対策に関する説明会を開催するとともに、相談指導体制を整備
- ② **新規** 発達障害児早期支援システム研究事業 **4百万円**
 - ・ 発達障害の特性のある就学前の子どもの早期支援を進めるため、園医健診、かかりつけ医健診、特性評価の三層構造による早期支援システムの構築に向けた研究事業を実施
- ③ **新規** 成年後見制度利用促進中核機関設置運営事業 **2百万円**
 - ・ 認知症高齢者や知的障害のある人など成年後見制度の利用が必要な方の制度利用を促進し、地域連携ネットワークによる成年被後見人や成年後見人に対する支援、制度普及・啓発活動を強化するための中核機関を設置
- ④ **継続** 認知症対策普及・相談・支援事業 **12百万円（12百万円）**
 - ・ 認知症高齢者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り支える認知症サポーターの養成などを実施
- ⑤ **新規** 新しい介護予防・健康づくり事業 **35百万円**
 - ・ 平成30年度に実施した介護予防モデル事業の成果を踏まえ、ふくおか健康づくり県民運動と連携して、幅広い年齢層を対象とした介護予防や健康づくりを推進
- ⑥ **新規** 協力雇用主における「立ち直りを目指す非行少年への就労促進」
住居確保支援事業 **1百万円**
 - ・ 立ち直りを目指す非行少年に定住場所となる住居を確保する協力雇用主を支援し、非行少年の再犯防止を推進

⑦ **継続** 市立病院機構運営費負担金

3,305百万円(3,553百万円)

- ・ 地方独立行政法人北九州市立病院機構に対して、法人の安定的な運営等を確保するために必要な経費を負担

(主な事業)

- **継続** 周産期母子医療の充実 547百万円(535百万円)
- **継続** 救急・小児救急医療の充実 1,530百万円(1,470百万円)

(5) **働き方改革の推進**



① **新規** AI・RPA等活用支援事業

8百万円

- ・ 本市の行財政改革大綱に掲げる「持続可能な仕事の見直し」の一環として、AI(人工知能)・RPA(ロボットによる業務自動化)等の活用による業務の効率化や生産性向上に向けた取組を実施

② **新規** 電子入札システム改修

4百万円

- ・ 働き方改革に資する取組として、本市の電子入札システムについて物品の指名競争・見積競争会の仕様書公開に対応するための改修を実施

II 令和元年度当初予算案の概要

1 令和元年度当初予算案の規模等

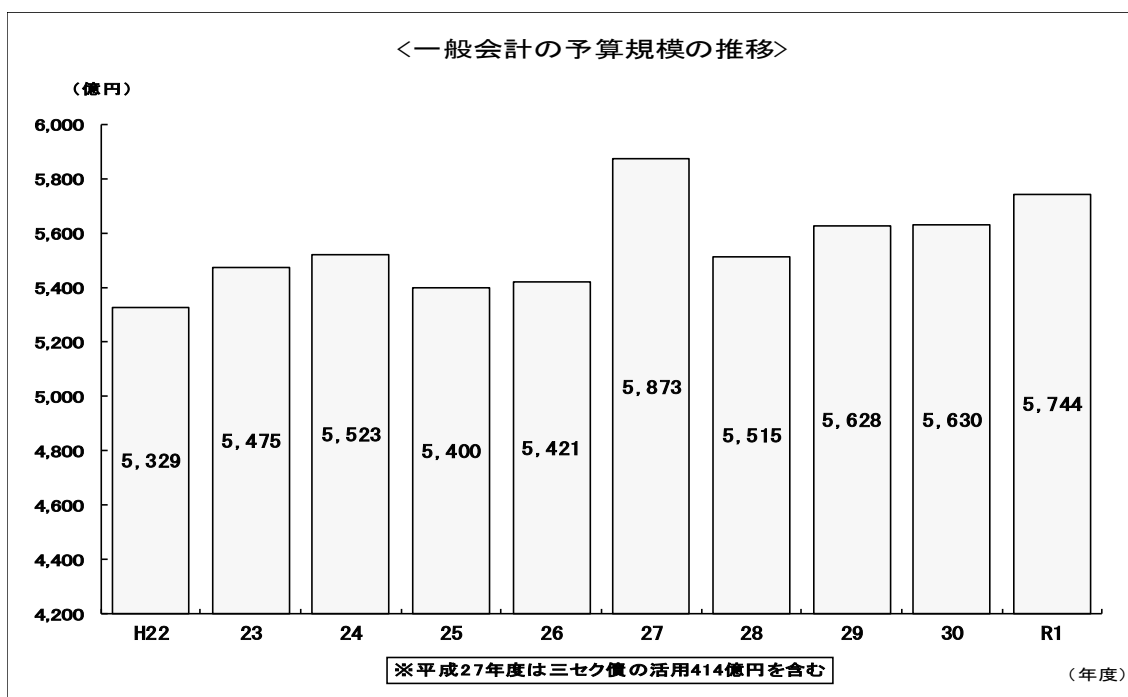
(単位:百万円、%)

	令和元年度	平成30年度	差 引 (R1-H30)	
			金 額	伸 率
一 般 会 計	574,391	563,001	11,390	2.0
特 別 会 計	412,574	401,993	10,581	2.6
企 業 会 計	192,241	240,739	▲ 48,498	▲ 20.1
合 計	1,179,206	1,205,733	▲ 26,527	▲ 2.2

令和元年度の一般会計の予算額は、国の防災・減災、国土強靱化のための緊急対策の推進に伴う臨時措置（＋85億円）や幼児教育・保育の無償化（＋21億円）などにより、前年度比114億円（＋2.0％）増の5,744億円となっています。

特別会計の予算額は、4,126億円で、全体で106億円（＋2.6％）の増となっています。これは、平成31年4月の地方独立行政法人北九州市立病院機構の設立に伴い、市立病院機構病院事業債管理特別会計を設置したことや元金償還の増による公債償還特別会計の予算額の増などによるものです。

企業会計の予算額は、1,922億円で、地方独立行政法人北九州市立病院機構が設置されたことに伴う病院事業会計の予算額の減などにより、全体で485億円（▲20.1％）の減となっています。



2 一般会計

(1) 歳入

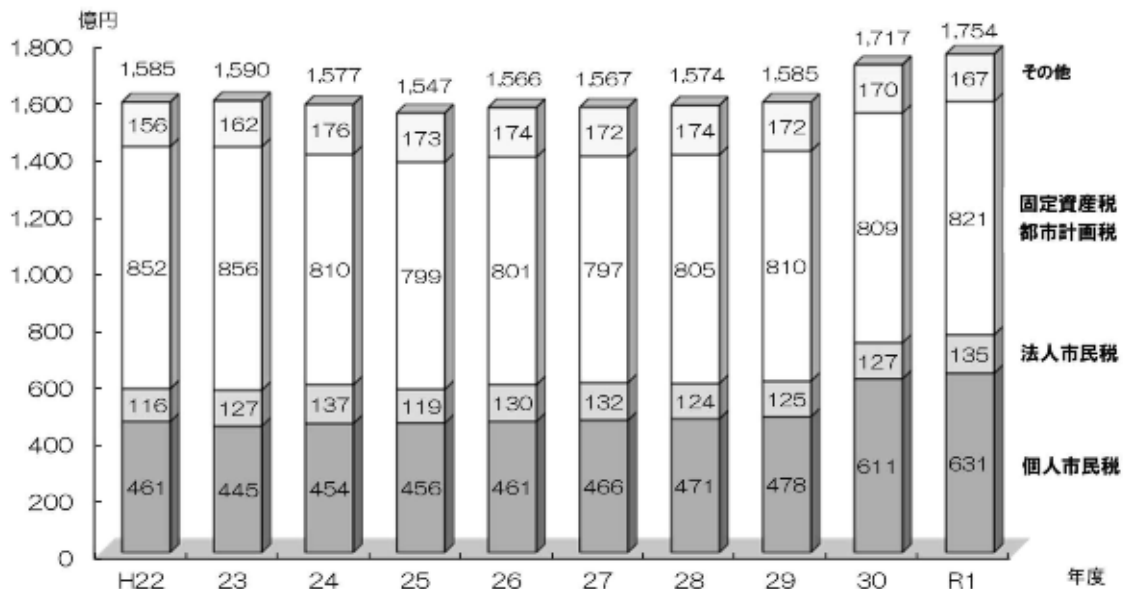
ア 市税

- ① 市税は、1,754億円（対前年度当初予算比38億円の増、+2.2%）で過去最大

市税収入は、個人市民税をはじめ、法人市民税、固定資産税・都市計画税等の主要な税目で増収が見込まれることなどから、対前年度比38億円(+2.2%)の増となり、過去最大となっています。

- ② 税目別では次のとおりとなっています。
- ◇ 個人市民税は、納税義務者の増加や税制改正（県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲の平年度化）の影響による増収が見込まれることなどから、対前年度比20億円増の631億円。
 - ◇ 法人市民税は、景気が緩やかに拡大していることから、対前年度比7億円増の135億円。
 - ◇ 固定資産税・都市計画税は、家屋が新增築により増、償却資産が新規設備投資の増加により増、全体として対前年度比12億円増の821億円。
 - ◇ 市たばこ税は、たばこ離れによる売り渡し本数の減少による減収が見込まれることから、対前年度比2億円減の70億円。

《市税予算の推移 当初予算ベース》



※四捨五入による端数処理のため、増減額については上記説明と一致しない場合がある。

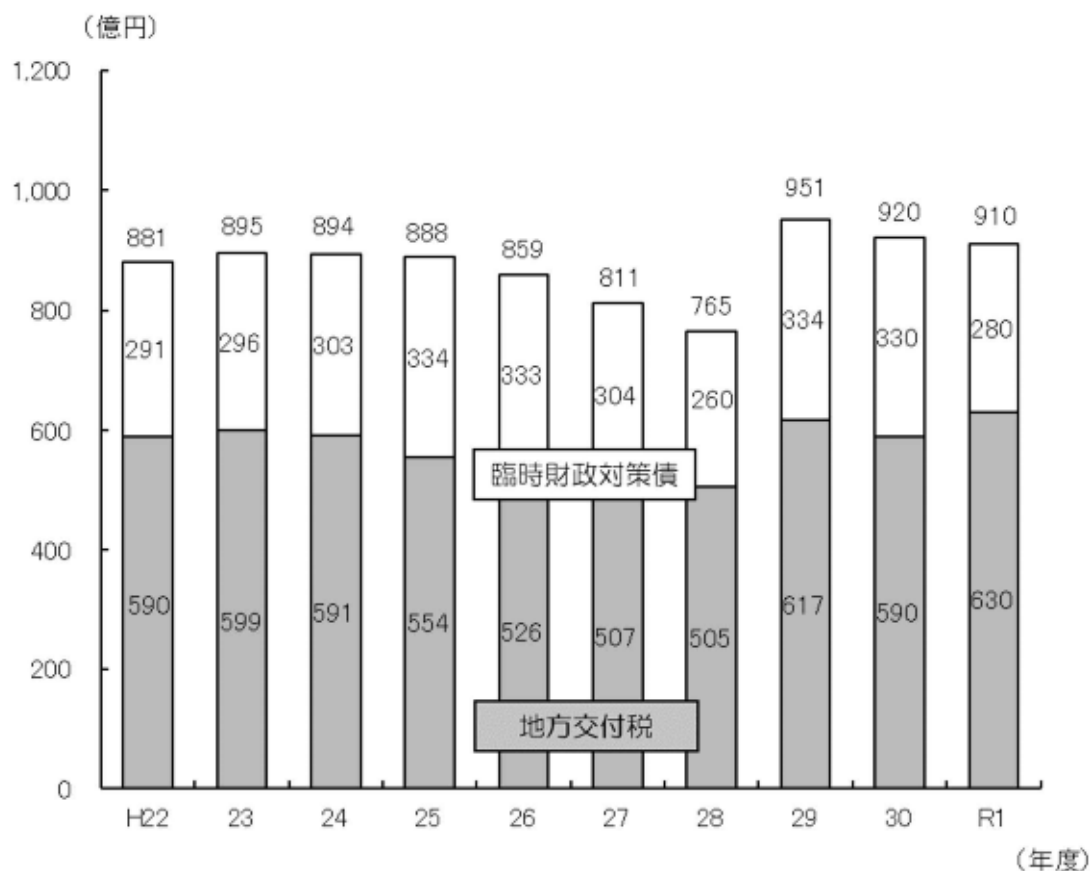
イ 地方交付税等（地方交付税＋臨時財政対策債）

地方交付税等は、910億円（対前年度当初予算比10億円の減、▲1.1%）

地方交付税等は、市税の増収が見込まれることなどから対前年度比10億円減の910億円となっています。

このうち地方交付税は、630億円で対前年度比40億円増、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、280億円で対前年度比50億円の減となっています。

《地方交付税等の推移》



* 平成29年度までは決算額、30年度からは予算額

※ 臨時財政対策債

臨時財政対策債（臨財債）は、国の地方財政対策により平成13年度から導入された地方債です。従来、地方全体の財源不足額を地方交付税のうち交付税特別会計の借り入れにより補てんしていた額について、地方公共団体が自ら地方債を発行することにより、所要の財源を確保しようとするものです。

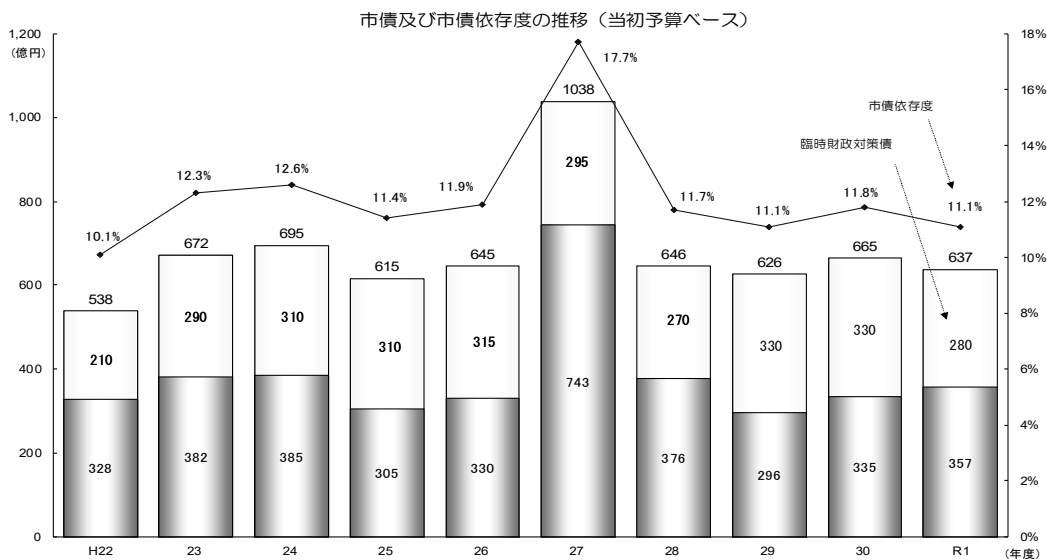
この地方債の元利償還金については、後年度にその全額が交付税措置されることとなっています。

ウ 市債

① 市債発行額 637億円（対前年度当初予算比28億円の減、▲4.2%）

市債発行額は、対前年度比28億円の減少となっています。

また、それに伴い、市債依存度は、11.1%となり、対前年度比0.7ポイント低くなっています。

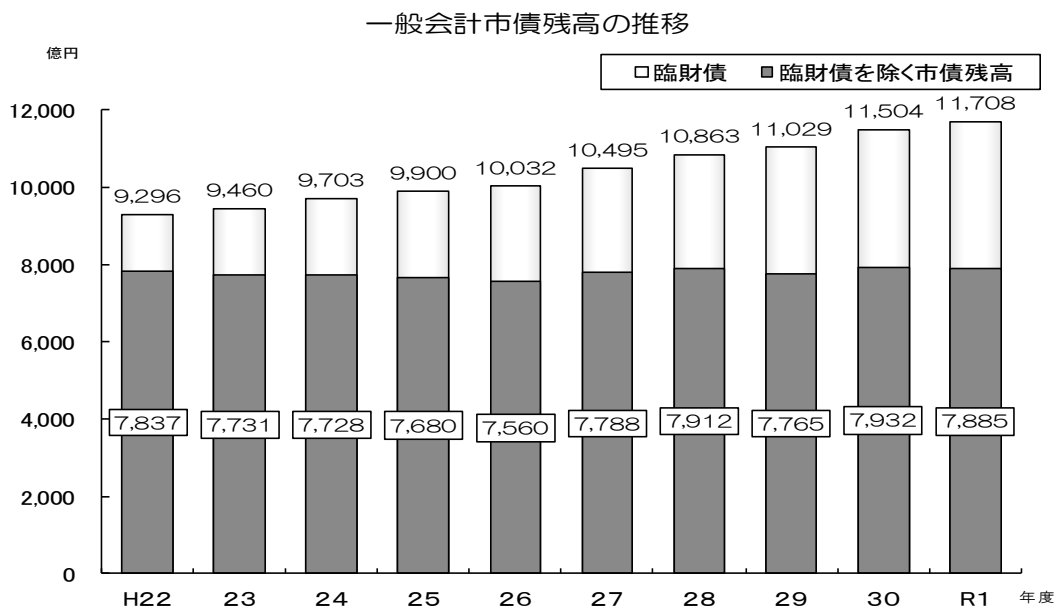


平成27年度は、三セク債当初予算額414億円を含む。

② 市債残高（臨時財政対策債を除く市債残高は、7,885億円） ：対前年度末比47億円の減）

地方交付税の振替えである臨時財政対策債を除く市債残高は7,885億円であり、前年度末と比較して47億円の減となっています。

なお、臨時財政対策債を含めた市債残高は、1兆1,708億円となり、対前年度比204億円の増となっています。



平成29年度までは決算、30年度は3月補正後、令和元年度は当初予算における年度末残高見込み。27年度は三セク債(404億円)、28年度は埋立地造成特別会計引継額(179億円)を含む。

(2) 歳 出

ア 目的別予算

(単位:百万円、%)

款 別	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増 (△) 減 (A-B) C	増減率 C/B	
1 議 会 費	1,675	0.3	1,686	0.3	△	11	△ 0.6
2 総 務 費	44,228	7.7	41,523	7.4		2,705	6.5
3 保 健 福 祉 費	158,359	27.6	157,590	28.0		769	0.5
4 子 ども 家 庭 費	69,777	12.1	66,839	11.9		2,938	4.4
5 環 境 費	14,725	2.6	14,542	2.6		183	1.3
6 労 働 費	441	0.1	459	0.1	△	18	△ 3.9
7 農 林 水 産 業 費	1,896	0.3	2,035	0.4	△	139	△ 6.8
8 産 業 経 済 費	55,509	9.7	58,406	10.4	△	2,897	△ 5.0
9 土 木 費	48,941	8.5	41,791	7.4		7,150	17.1
10 港 湾 費	6,706	1.2	7,027	1.2	△	321	△ 4.6
11 建 築 行 政 費	9,393	1.6	8,598	1.5		795	9.2
12 消 防 費	13,304	2.3	12,719	2.2		585	4.6
13 教 育 費	72,335	12.6	69,620	12.4		2,715	3.9
14 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0		0	16.2
15 諸 支 出 金	76,801	13.4	79,865	14.2	△	3,064	△ 3.8
16 予 備 費	300	0.0	300	0.0		0	0.0
歳 出 合 計	574,391	100.0	563,001	100.0		11,390	2.0

■主な目的別増減については、次のとおりです。

○総務費 +27億円 (R1:442億円 ← H30:415億円)

桃園市民プール整備事業(+26億円)や東アジア文化都市2020北九州推進事業(+2億円)の増などによるものです。

○保健福祉費 +8億円 (R1:1,584億円 ← H30:1,576億円)

障害児通所・入所支援事業(+11億円)、障害福祉サービス事業(+9億円)の増などによるものです。

○子ども家庭費 +30億円 (R1:698億円 ← H30:668億円)

幼児教育・保育の無償化の実施(+21億円)や児童扶養手当(+11億円)の増などによるものです。

○産業経済費 ▲29億円 (R1:555億円 ← H30:584億円)

プレミアム付商品券事業(+17億円)などが増となったものの、決算実績や経済動向等を踏まえ、予算規模を見直した中小企業融資等(▲44億円)の減などによるものです。

○土木費 +71億円 (R1:489億円 ← H30:418億円)

若戸大橋・若戸トンネルの無料化(▲30億円)などが減となったものの、国の防災・減災、国土強靱化に伴う臨時措置(+85億円)の増などによるものです。

○教育費 +27億円 (R1:723億円 ← H30:696億円)

学校施設の大規模改修事業(+28億円)の増などによるものです。

○諸支出金 ▲31億円 (R1:768億円 ← H30:799億円)

地方独立行政法人北九州市立病院機構が設立されたことに伴う病院事業会計への繰出金(▲34億円)の減などによるものです。

イ 性質別予算

(単位:百万円)

性 質 別	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増(△)減 (A-B) C	増減率 C/B
義 務 的 経 費	323,745	56.4%	317,320	56.4%	6,425	2.0%
人 件 費	111,564	19.4	111,419	19.8	145	0.1
扶 助 費	144,609	25.2	138,651	24.6	5,958	4.3
公 債 費	67,572	11.8	67,250	12.0	322	0.5
投 資 的 経 費	63,144	11.0	55,142	9.8	8,002	14.5
補 助 事 業 費	38,952	6.8	29,678	5.3	9,274	31.2
単 独 事 業 費	24,192	4.2	25,464	4.5	△ 1,272	△ 5.0
繰 出 金	44,983	7.8	44,325	7.9	658	1.5
そ の 他	142,519	24.8	146,214	25.9	△ 3,695	△ 2.5
歳 出 合 計	574,391	100.0	563,001	100.0	11,390	2.0

①義務的経費 3,238億円 (対前年度比 +65億円 <+2.0%>)

義務的経費は、扶助費が大幅に増加となったことから、対前年度比65億円増の3,238億円となり、過去最高額となっています。

【義務的経費の内訳】

◇人件費 1,116億円 (対前年度比 +2億円 <+0.1%>)

人件費は、給与改定等による増などにより、対前年度比2億円増の1,116億円となっています。

◇扶助費 1,446億円 (対前年度比 +59億円<+4.3%>)

扶助費は、幼児教育・保育の無償化の実施などに伴い、幼稚園及び保育所等に対する施設型給付事業(+17億円)、子育てのための施設等利用給付事業(+17億円)などが増加したため、対前年度比59億円増の1,446億円となっています。

※ 生活保護費：456億円 (対前年度比 ▲4億円 (6年連続の減))

* 扶助費とは、地方公共団体が各種の法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づき、被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する経費のことをいいます。

《主な事業》生活保護費、施設型給付(保育所・幼稚園・認定こども園)、児童手当、児童扶養手当、子ども医療費などの福祉医療費等

◇公債費 676億円 (対前年度比 +4億円<+0.5%>)

公債費は、対前年度比4億円増の676億円となっています。

②投資的経費	631億円 （対前年度比	+79億円 （+14.5%）
（	補助事業費	389億円（対前年度比 +92億円（+31.2%）
	単独事業費	242億円（対前年度比 ▲13億円（▲5.0%）
）		

投資的経費は、総合療育センター再整備事業（▲59億円）が減少したものの、桃園市民プール整備事業（+26億円）や学校施設の大規模改修事業（+28億円）などが増加したことに加え、国の防災・減災、国土強靱化に伴う臨時措置（+85億円）により対前年度比79億円、14.5%増の631億円となっています。

◇ 市民生活密着型公共事業について

市民生活密着型公共事業は対前年度比18億円、7.7%増の256億円となっています。

（単位：百万円）

項 目	令和元年度		平成30年度		比 較	
	事業費 A	構成比	事業費 B	構成比	増減 C (A-B)	増減率 C/B
都市基盤整備型公共事業	37,524	59.4 %	31,362	56.9 %	6,162	19.6 %
市民生活密着型公共事業	25,620	40.6	23,780	43.1	1,840	7.7
合 計	63,144	100.0	55,142	100.0	8,002	14.5

※「市民生活密着型公共事業」には、子育て支援や教育・福祉に関する公共事業に加えて、道路補修や公園整備などの市民生活に身近な公共事業を含む。

③繰 出 金 450億円（対前年度比 +7億円（+1.5%））

医療の高度化や高齢化の進展に伴い、介護保険、後期高齢者医療の保険給付費等が増加していることなどの影響によるものです。

国民健康保険料の負担軽減等を図るための一般会計繰入金は、後期高齢者医療制度への移行や社会保険の適用拡大の影響により、被保険者数・世帯数ともに減少していることなどにより、対前年度比6億円減の106億円となっています。

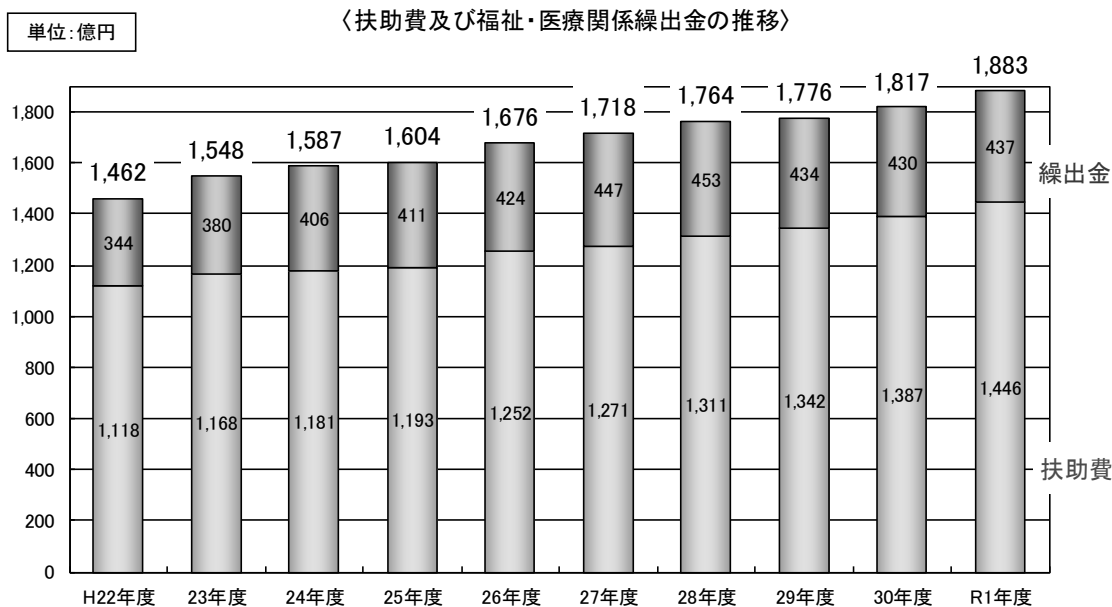
- ・国民健康保険特別会計 ▲6億円（R1：106億円←H30：112億円）
- ・介護保険特別会計 +7億円（R1：149億円←H30：142億円）
- ・後期高齢者医療制度 +6億円（R1：181億円←H30：175億円）

《参考》

・ 扶助費及び福祉・医療関係繰出金

1,883億円（対前年度比 +66億円<+3.6%>）

幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、幼稚園及び保育所等に対する施設型給付事業や、子育てのための施設等利用給付事業が増加するなど、扶助費については依然として高い伸びが続いています。



* 平成29年度までは決算額、30年度からは予算額

(3) 財源調整用基金の状況

令和元年度当初予算における基金の取崩額は、前年度の133億円から7億円減少し、126億円となっています。

(4) 持続可能で安定的な財政の確立、維持

令和元年度当初予算では、市税等の一般財源に限られる中、収支改善の取組みにより、歳入面では約4億円の増、歳出面では、事務事業の見直し等により約16億円の削減となり、合計約20億円の一般財源を捻出します。

収支改善の主な取組

■歳入 (357百万円)

(効果額は一般会計・一般財源ベース)

- 公共施設の使用料等の見直し **【308百万円】**
「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の基本方針に基づき、受益と負担の観点から、施設使用料及び減免制度を見直し、歳入の確保を図る。

■歳出 (1,647百万円)

- 人件費の見直し **【95百万円】**
諸手当の見直しにより、人件費の削減を図る。
- 事務事業の見直し **【1,551百万円】**
絶え間ない事務事業の見直しに取り組み、歳出の削減を図る。

3 特別会計・企業会計

(単位：百万円、%)

会計別	令和元年度		平成30年度		比較		
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	増(△) 減 (A-B) C	増減率 C/B	
一般会計	574,391	48.7	563,001	46.7	11,390	2.0	
特別会計	国民健康保険	99,786	8.5	104,400	8.7	△ 4,614	△ 4.4
	食肉センター	300	0.0	300	0.0	0	0.0
	卸売市場	641	0.1	980	0.1	△ 339	△ 34.6
	渡船	379	0.0	330	0.0	49	14.7
	土地区画整理	2,235	0.2	1,805	0.2	430	23.8
	土地区画整理事業清算	21	0.0	103	0.0	△ 82	△ 79.2
	港湾整備	4,942	0.4	3,966	0.3	976	24.6
	公債償還	176,603	15.0	167,856	13.9	8,747	5.2
	住宅新築資金等貸付	10	0.0	13	0.0	△ 3	△ 23.1
	土地取得	3,821	0.3	4,105	0.4	△ 284	△ 6.9
	駐車場	404	0.0	382	0.0	22	5.8
	母子父子寡婦福祉資金	492	0.1	487	0.0	5	1.0
	産業用地整備	716	0.1	546	0.1	170	31.2
	漁業集落排水	38	0.0	32	0.0	6	18.7
	介護保険	100,497	8.5	97,815	8.1	2,682	2.7
	空港関連用地整備	7	0.0	4	0.0	3	91.7
	学術研究都市土地区画整理	1,304	0.1	2,447	0.2	△ 1,143	△ 46.7
	臨海部産業用地貸付	431	0.0	437	0.0	△ 6	△ 1.5
	後期高齢者医療	16,690	1.4	15,905	1.3	785	4.9
	市民太陽光発電所	87	0.0	80	0.0	7	9.6
市立病院機構病院事業債管理	3,170	0.3	-	0.0	3,170	皆増	
小計	412,574	35.0	401,993	33.3	10,581	2.6	
企業会計	上水道事業	34,771	2.9	34,301	2.9	470	1.4
	工業用水道事業	2,772	0.2	2,904	0.2	△ 132	△ 4.5
	交通事業	2,664	0.2	2,216	0.2	448	20.2
	病院事業	847	0.1	39,872	3.3	△ 39,025	△ 97.9
	下水道事業	52,535	4.5	51,254	4.3	1,281	2.5
	公営競技事業	98,652	8.4	110,192	9.1	△ 11,540	△ 10.5
	小計	192,241	16.3	240,739	20.0	△ 48,498	△ 20.1
合計	1,179,206	100.0	1,205,733	100.0	△ 26,527	△ 2.2	

※ 平成31年4月の地方独立行政法人北九州市立病院機構の設立に伴い、当該法人に係る病院事業債の適正な経理と円滑な運用を図るため、市立病院機構病院事業債管理特別会計を設置

■主な会計別増減については、次のとおりです。

【特別会計】

○国民健康保険特別会計 ▲46億円 (R1:998億円←H30:1,044億円)

後期高齢者医療制度への移行や社会保険の適用拡大の影響による、被保険者数・世帯数の減少などによるものです

○港湾整備特別会計 +10億円 (R1:50億円←H30:40億円)

新規フェリー航路の就航に対応するため、新門司地区に新たな埠頭用地を整備する事業費が増加することなどによるものです。

○公債償還特別会計 +87億円 (R1:1,766億円←H30:1,679億円)

市債の借換に伴い発行する借換債などの元金償還の増加などによるものです。

○介護保険特別会計 +27億円 (R1:1,005億円←H30:978億円)

高齢化の進展等により、保険給付が増加することによるものです。

○学術研究都市土地区画整理特別会計 ▲12億円
(R1:13億円←H30:25億円)

平成30年度で整備が概ね完了することにより、事業費が減少するものです。

○市立病院機構病院事業債管理特別会計 +32億円 (皆増)

平成31年4月の地方独立行政法人北九州市立病院機構の設立に伴い当該法人に係る病院事業債の適正な経理と円滑な運用を図るため市立病院機構病院事業債管理特別会計を設置するものです。

【企業会計】

○交通事業会計 +5億円 (R1：27億円←H30：22億円)

市営バスにおける互換性のあるICカードシステム導入費用の増などによるものです。

○病院事業会計 ▲391億円 (R1：8億円←H30：399億円)

平成31年4月より、地方独立行政法人北九州市立病院機構が設立されたことによるものです。

○下水道事業会計 +13億円 (R1：525億円←H30：512億円)

建設改良費の増などによるものです。

○公営競技事業会計 ▲116億円 (R1：986億円←H30：1,102億円)

払戻金の減や企業債償還金の減などによるものです。